

一 般

国民健康保険

後期高齢者医療

介 護 保 険

倭 財 産 区

永 田 財 産 区

中 野 財 産 区

下 水 道

水 道

令和6年度

中野市国民健康保険事業

特 別 会 計 予 算

令和6年度中野市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度中野市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,013,641千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月27日 提出

中野市長 湯本隆英

令和6年3月18日 議決

中野市議会議長 原澤年秋

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,103,224
	1 国民健康保険税	1,103,224
2 使用料及び手数料		518
	1 手数料	518
3 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
4 県支出金		3,561,409
	1 県補助金	3,561,409
5 財産収入		230
	1 財産運用収入	230
6 繰入金		337,633
	1 一般会計繰入金	337,633
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		10,624
	1 延滞金及び過料	6,263
	2 雑入	4,361
歳入合計		5,013,641

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		73,564
	1 総務管理費	50,910
	2 徴税費	22,486
	3 運営協議会費	168
2 保険給付費		3,534,160
	1 療養諸費	3,029,291
	2 高額療養費	480,800
	3 移送費	60
	4 出産育児諸費	20,009
	5 葬祭諸費	4,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,288,372
	1 医療給付費分	814,300
	2 後期高齢者支援金分	348,796
	3 介護納付金分	125,276
4 保健事業費		86,126
	1 特定健康診査等事業費	68,238
	2 保健事業費	17,888
5 基金積立金		230
	1 基金積立金	230
6 諸支出金		30,189
	1 償還金及び還付加算金	30,189
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		5,013,641

令和 6年度 中野市 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,103,224	1,130,327	△27,103
2 使用料及び手数料	518	518	0
3 国庫支出金	2	1	1
4 県支出金	3,561,409	3,928,564	△367,155
5 財産収入	230	65	165
6 繰入金	337,633	350,287	△12,654
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,624	10,625	△1
歳入合計	5,013,641	5,420,388	△406,747

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	73,564	73,050	514
2 保険給付費	3,534,160	3,903,475	△369,315
3 国民健康保険事業費納付 金	1,288,372	1,332,168	△43,796
4 保健事業費	86,126	78,702	7,424
5 基金積立金	230	65	165
6 諸支出金	30,189	31,928	△1,739
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	5,013,641	5,420,388	△406,747

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
707	0	72,857	0
3,510,151	0	13,333	10,676
9,123	0	251,405	1,027,844
41,428	0	556	44,142
0	0	230	0
2	0	0	30,187
0	0	0	1,000
3,561,411	0	338,381	1,113,849

1 款 国民健康保険税

1,103,224千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国民健康保険税	1,103,224	1,130,327	△27,103
1 一般被保険者国民健康保険税	1,103,186	1,130,146	△26,960
2 退職被保険者等国民健康保険税	38	181	△143
計	1,103,224	1,130,327	△27,103

2 款 使用料及び手数料

518千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 手数料	518	518	0
1 督促手数料	518	518	0
計	518	518	0

3 款 国庫支出金

2千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国庫補助金	2	1	1
1 災害臨時特例補助金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分		726,000	
2	後期高齢者支援金分現年課税分		254,423	
3	介護納付金分現年課税分		98,817	
4	医療給付費分滞納繰越分		14,784	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		5,930	
6	介護納付金分滞納繰越分		3,232	
1	医療給付費分滞納繰越分		23	
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分		7	
3	介護納付金分滞納繰越分		8	

節		区 分	金 額	説 明
1	督促手数料		518	

節		区 分	金 額	説 明
1	災害臨時特例補助金		1	

3 款 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	0	1
計	2	1	1

4 款 県支出金

3,561,409千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 県補助金	3,561,409	3,928,564	△367,155
1 保険給付費等交付金	3,561,409	3,928,564	△367,155
計	3,561,409	3,928,564	△367,155

5 款 財産収入

230千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 財産運用収入	230	65	165
1 利子及び配当金	230	65	165
計	230	65	165

6 款 繰入金

337,633千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 一般会計繰入金	337,633	350,287	△12,654
1 一般会計繰入金	337,633	350,287	△12,654
計	337,633	350,287	△12,654

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	3,510,151	・現年度分
2 特別交付金	51,258	・保険者努力支援分 27,416 ・特別調整交付金分 8,020 ・県繰入金 1,822 ・特定健康診査等負担金 14,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	230	・財政調整基金積立金利子

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	337,633	・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 141,217 ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 91,390 ・未就学児均等割保険料繰入金 2,192 ・職員給与費等繰入金 73,047 ・産前産後保険料繰入金 252 ・出産育児一時金繰入金 13,333 ・財政安定化支援事業繰入金 15,836 ・その他一般会計繰入金 366

7 款 繰越金

1千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入

10,624千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 延滞金及び過料	6,263	6,263	0
1 一般被保険者延滞金	6,023	6,023	0
2 退職被保険者等延滞金	240	240	0
(2) 雑入	4,361	4,362	△1
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
3 一般被保険者返納金	60	60	0
4 療養給付費等負担金	1	1	0
5 雑入	1,000	1,000	0
△ 療養給付費等交付金	0	1	△1
計	10,624	10,625	△1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	6,023	
1 延滞金	240	
1 第三者納付金	3,000	
1 第三者納付金	300	
1 返納金	60	・ 保険給付費返還金 40 ・ 保険給付費返還金 (保険者間調整分) 20
1 過年度分	1	
1 雑入	1,000	・ 雑入

1 款 総務費

73,564千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 総務管理費	50,910	47,979	2,931			50,910	
1 一般管理費	48,695	45,764	2,931			48,695	
				(繰) 一般会計繰入金		34,178	34,178
				(繰) 一般会計繰入金		14,517	14,517
2 連合会負担金	2,215	2,215	0			2,215	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	927	
2 給料	17,854	◎職員人件費 34,178
3 職員手当等	10,200	2 給料 ・常勤一般職 5人分 17,854
4 共済費	6,314	3 職員手当等 ・扶養手当 420 ・住居手当 606 ・通勤手当 168 ・時間外勤務手当 1,000 ・期末手当 3,849 ・勤勉手当 3,302 ・寒冷地手当 265 ・児童手当 400
10 需用費	760	4 共済費 ・市町村職員共済組合市負担金 5,887 ・地方公務員災害補償基金負担金 41 ・健康保険・厚生年金保険負担金(非常勤一般職) 351 ・雇用保険料(非常勤一般職) 35
11 役務費	8,570	
12 委託料	2,381	
13 使用料及び賃借料	28	
18 負担金補助及び交付金	1,661	◎一般管理事務費 14,517
		1 報酬 927 ・非常勤一般職報酬 1人分
		3 職員手当等 190 ・非常勤一般職期末手当
		10 需用費 710 ・消耗品費 ・修繕料 50
		11 役務費 440 ・郵便料 ・郵送料 6 ・保険者事務電算共同処理基本手数料 3,150 ・第三者行為求償事務手数料 105 ・レセプト点検事務支援手数料 1,680 ・国保情報集約システム運用手数料 1,783 ・特別調整交付金(結核・精神)申請に係る集計業務手数料 1,000 ・公金取扱手数料 373 ・パソコン設置手数料 33
		12 委託料 2,381 ・特定疾病療養証作成委託料 ・国民健康保険資格業務委託料 ・国保実績報告システム保守管理業務委託料 ・国保実績報告システム改修業務委託料 ・レセプト点検委託料 ・被保険者証兼高齢受給者証作成委託料
		13 使用料及び賃借料 28 ・有料道路通行料
		18 負担金補助及び交付金 1,272 ・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金 ・オンライン資格確認等システム運営負担金 389
18 負担金補助及び交付金	2,215	

(国 保)

1 款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						2,215	2,215
				(繰) 一般会計繰入金			
(2) 徴税費	22,486	24,903	△2,417	707		21,779	
1 賦課徴収費	22,486	24,903	△2,417	707		21,779	
				(繰) 一般会計繰入金		10,192	10,192
				707		11,587	707
				(県) 保険給付費等交付金			707
				(繰) 一般会計繰入金			11,587
(3) 運営協議会費	168	168	0			168	
1 運営協議会費	168	168	0			168	
				(繰) 一般会計繰入金		168	168
計	73,564	73,050	514	707		72,857	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎連合会負担金 2,215
		18 負担金補助及び交付金 2,215
		・県国民健康保険団体連合会負担金
2 給料	5,541	
3 職員手当等	3,008	◎職員人件費 10,192
4 共済費	1,643	2 給料 5,541
10 需用費	437	・常勤一般職 2人分
11 役務費	2,920	3 職員手当等 120
12 委託料	5,245	・通勤手当 700
13 使用料及び賃借料	41	・時間外勤務手当 1,126
		・期末手当 988
		・勤勉手当 74
		4 共済費 1,643
		・市町村職員共済組合市負担金
18 負担金補助及び交付金	3,651	◎賦課徴収事務費 12,294
		10 需用費 4
		・消耗品費 433
		・印刷製本費
		11 役務費 1,728
		・郵便料 306
		・口座振替手数料 825
		・窓口振込手数料 9
		・預金調査手数料 52
		・ペイジー口座振替受付サービス手数料 5,245
		12 委託料
		・電算委託料
		13 使用料及び賃借料 11
		・コンビニ収納サービス使用料 30
		・ペイジー口座振替受付サービスシステム使用料
		18 負担金補助及び交付金 3,646
		・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金 5
		・マルチペイメントネットワーク年会費
1 報酬	161	
8 旅費	7	◎運営協議会費 168
		1 報酬 161
		・委員報酬 16人分
		8 旅費 7
		・費用弁償

2 款 保険給付費

3,534,160千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	
(1) 療養諸費	3,029,291	3,341,939	△312,648	3,029,291		
1 一般被保険者療養給付費	2,979,420	3,289,932	△310,512	2,979,420		
				2,979,420 (県) 保険給付費等交付金		2,979,420
2 一般被保険者療養費	39,000	38,844	156	39,000		
				39,000 (県) 保険給付費等交付金		39,000
3 審査支払手数料	10,871	13,163	△2,292	10,871		
				10,871 (県) 保険給付費等交付金		10,871
(2) 高額療養費	480,800	533,600	△52,800	480,800		
1 一般被保険者高額療養費	480,000	532,800	△52,800	480,000		
				480,000 (県) 保険給付費等交付金		480,000
2 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	800		
				800 (県) 保険給付費等交付金		800
(3) 移送費	60	60	0	60		
1 一般被保険者移送費	60	60	0	60		
				60 (県) 保険給付費等交付金		60
(4) 出産育児諸費	20,009	23,023	△3,014			13,333 6,676
1 出産育児一時金	20,000	23,000	△3,000			13,333 6,667
				(繰) 一般会計繰入金		13,333 6,667
2 出産育児一時金事務費	9	23	△14			9 9
(5) 葬祭諸費	4,000	4,000	0			4,000

節		金 額	説 明
区 分			
18 負担金補助及び交付金	2,979,420		◎一般被保険者療養給付費 18 負担金補助及び交付金 ・療養給付費 2,979,420
18 負担金補助及び交付金	39,000		◎一般被保険者療養費 18 負担金補助及び交付金 ・療養費 39,000
11 役務費	10,871		◎審査支払手数料 11 役務費 ・審査支払手数料 10,871
18 負担金補助及び交付金	480,000		◎一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額療養費 480,000
18 負担金補助及び交付金	800		◎一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 800
18 負担金補助及び交付金	60		◎一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 ・移送費 60
18 負担金補助及び交付金	20,000		◎出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 ・出産育児一時金 20,000
11 役務費	9		◎出産育児一時金事務費 11 役務費 ・出産育児一時金支払手数料 9

2 款 保険給付費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000
							4,000
△ 傷病手当金	0	853	△853				
△ 傷病手当金	0	853	△853				
計	3,534,160	3,903,475	△369,315	3,510,151		13,333	10,676

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	4,000	
		◎葬祭費 4,000
		18 負担金補助及び交付金 ・葬祭給付費 4,000

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,288,372千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 医療給付費分	814,300	856,051	△41,751	5,691		161,938	646,671
1 一般被保険者医療給付費分	814,300	856,051	△41,751	5,691		161,938	646,671
				5,691		161,938	646,671
				(手) 督促手数料 518			518
				(県) 保険給付費等交付金 5,691			5,691
				(繰) 一般会計繰入金 161,420			161,420
(2) 後期高齢者支援金分	348,796	347,070	1,726	2,492		66,600	279,704
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	348,796	347,070	1,726	2,492		66,600	279,704
				2,492		66,600	279,704
				(県) 保険給付費等交付金 2,492			2,492
				(繰) 一般会計繰入金 66,600			66,600
(3) 介護納付金分	125,276	129,047	△3,771	940		22,867	101,469
1 介護納付金分	125,276	129,047	△3,771	940		22,867	101,469
				940		22,867	101,469
				(県) 保険給付費等交付金 940			940
				(繰) 一般会計繰入金 22,867			22,867
計	1,288,372	1,332,168	△43,796	9,123		251,405	1,027,844

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	814,300	
		◎一般被保険者医療給付費分 814,300
		18 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者医療給付費分 814,300
18 負担金補助及び交付金	348,796	
		◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 348,796
		18 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 348,796
18 負担金補助及び交付金	125,276	
		◎介護納付金分 125,276
		18 負担金補助及び交付金 ・介護納付金分 125,276

(国 保)

4 款 保健事業費

86,126千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 特定健康診査等事業費	68,238	60,308	7,930	41,407		556	26,275
1 特定健康診査等事業費	68,238	60,308	7,930	41,407		556	26,275
				35,083		556	23,383
				(県) 保険給付費等交付金			35,083
				(繰) 一般会計繰入金			556
				6,324			2,892
				(県) 保険給付費等交付金			6,324
(2) 保健事業費	17,888	18,394	△506	21			17,867
1 保健衛生普及費	17,888	18,394	△506	21			17,867
				21			1,809
				(県) 保険給付費等交付金			21

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	947	
3 職員手当等	190	◎特定健康診査事業費 59,022
7 報償費	1,209	1 報酬 927
8 旅費	24	・非常勤一般職報酬 1人分
10 需用費	1,010	3 職員手当等 190
11 役務費	1,744	・非常勤一般職期末手当
12 委託料	62,431	10 需用費 55
13 使用料及び賃借料	216	・消耗品費 327
18 負担金補助及び交付金	467	11 役務費 480
		・郵便料 948
		12 委託料 55,591
		・特定健診検査委託料
		・基本健康診査委託料
		13 使用料及び賃借料 37
		・ヘルスサポートラボツール使用料
		18 負担金補助及び交付金 467
		・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金
		◎特定健診保健指導事業費 9,216
		1 報酬 20
		・保健指導医師報酬 1人分
		7 報償費 450
		・在宅訪問保健師報償金
		・未受診者勧奨保健師報償金 759
		8 旅費 24
		・非常勤一般職費用弁償(通勤費用)
		10 需用費 480
		・消耗品費 118
		・燃料費 30
		・修繕料
		11 役務費 303
		・電話料
		・全国市有物件損害共済基金分担金(車両) 13
		12 委託料 6,840
		・特定保健指導委託料
		・二次健診委託料
		・運動指導・施設利用委託料
		・特定健診未受診者対策委託料
		13 使用料及び賃借料 179
		・自動車借上料
10 需用費	459	
11 役務費	1,341	◎保健事業費 1,830
13 使用料及び賃借料	19	10 需用費 459
18 負担金補助及び交付金	16,069	・印刷製本費
		11 役務費 649
		・郵便料
		・医療費通知作成手数料 650
		・ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料 42

4 款 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
							16,058
計	86,126	78,702	7,424	41,428		556	44,142

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		13 使用料及び賃借料 ・有料道路通行料 19
		18 負担金補助及び交付金 ・会議等出席負担金 4 ・県国保地域医療推進協議会会費 7
		◎人間ドック普及事業費 16,058
		18 負担金補助及び交付金 ・人間ドック普及事業補助金 16,058

5 款 基金積立金

230千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 基金積立金	230	65	165			230	
1 財政調整基金積立金	230	65	165			230	
				(財) 利子及び配当金		230	230
計	230	65	165			230	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	230	
		◎基金積立金 230
		24 積立金 ・財政調整基金積立金 230

6 款 諸支出金

30,189千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 償還金及び還付加算金	30,189	31,928	△1,739	2			30,187
1 一般被保険者保険税還付金	5,700	5,700	0				5,700
							5,700
2 退職被保険者等保険税還付金	400	400	0				400
							400

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	5,700	
		◎一般被保険者保険税還付金 5,700
		22 償還金利子及び割引料 ・過誤納還付金 5,700
22 償還金利子及び割引料	400	
		◎退職被保険者等保険税還付金 400
		22 償還金利子及び割引料 ・過誤納還付金 400

(国 保)

6 款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 一般被保険者還付加算金	380	380	0				380
							380
4 退職被保険者等還付加算金	30	30	0				30
							30
5 療養給付費等負担金償還金	23,579	25,317	△1,738				23,579
							23,579
6 還付金	100	100	0	2			98
				2			98
				(国) 災害臨時特例補助金			1
				(国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金			1
△ 療養給付費等交付金償還金	0	1	△1				
計	30,189	31,928	△1,739	2			30,187

7 款 予備費

1,000千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利息及び割引料	380	◎一般被保険者還付加算金 22 償還金利息及び割引料 ・過誤納還付加算金
		380
22 償還金利息及び割引料	30	◎退職被保険者等還付加算金 22 償還金利息及び割引料 ・過誤納還付加算金
		30
22 償還金利息及び割引料	23,579	◎療養給付費等負担金償還金 22 償還金利息及び割引料 ・療養給付費等負担金償還金
		23,579
22 償還金利息及び割引料	100	◎その他還付金 22 償還金利息及び割引料 ・その他還付金
		100
		100

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(国 保)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 (月分) 期末手当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他の 手 当			
本 年 度	長 等	0		(0.00)						
	議 員	0		(0.00)						
	その他の 特別職	17	181				181		181	
	計	17	181				181		181	
前 年 度	長 等	0		(0.00)						
	議 員	0		(0.00)						
	その他の 特別職	17	181				181		181	
	計	17	181				181		181	
比 較	長 等	0								
	議 員	0								
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 9	1,854	23,395	12,998	38,247	7,957	46,204	
前 年 度	(0) 9	1,724	24,555	13,184	39,463	8,243	47,706	
比 較	(0) 0	130	△1,160	△186	△1,216	△286	△1,502	

職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
	本 年 度	420		606	288	1,700		5,355
	前 年 度	420		336	134	1,900		5,536
	比 較	0		270	154	△200		△181
職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	日宿直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	夜間勤務手当	
	本 年 度	4,290	339					
	前 年 度	4,467	391					
	比 較	△177	△52					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,160	1	給与改定に伴う増減分	千円 406	・改定率 1.80%
		2	昇給に伴う増加分	306	
		3	その他の増減分	△ 1,872	
職員手当	△ 220	1	制度改正に伴う増減分	352	・期末手当 0.05月引上げ ・勤勉手当 0.05月引上げ
		2	その他の増減分	△ 572	・職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,714
	平均年齢(歳)	35.71
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,529
	平均年齢(歳)	39.86

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	(円)	一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	1 級	2	28.6
	2 級	2	28.6
	3 級	3	42.8
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0
令和5年1月1日 現在	1 級	2	28.6
	2 級	1	14.3
	3 級	3	42.8
	4 級	1	14.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	